

4 令和4年度子ども施策推進会議の評価と取組

(1) 子ども施策推進会議による評価

「目黒区子ども総合計画」の新規・拡充・検討事業について、子ども・子育て支援事業計画に関する事業と目黒区子ども条例の趣旨から調査・研究が必要と考えられる事業の評価を子ども施策推進会議が行うこととしました。

評価の方法は、子ども施策推進会議の取組として分野ごとの3つのグループを作り、現状や課題の調査研究を行います。具体的な取組内容は、グループに関連する事業について各所管より提出された自己評価を参考に施設見学やヒアリング等を行い、その分野としての課題などを資料にまとめて子ども施策推進会議に報告します。(令和4年度は、3月3日に対面とオンラインを併用したハイブリッド形式にて行いました。)各グループより提出された資料と各所管より提出された自己評価から、子ども施策推進会議として議論を行い、意見をまとめました。

(2) 令和4年度の子ども施策推進会議の取組

令和4年度の取組は、「教育・保育グループ」・「地域子ども・子育て支援グループ」・「子どもの権利グループ」に分かれて、施設見学と職員へのヒアリング、シンポジウムの開催、職員へのヒアリングを行いました。

(3) 具体的な取組内容と子ども施策推進会議委員の意見

ア 「遊び」を通して「学び」に向かう力を育てていく

～幼・保・小の接続との観点からみた保育の質の問い直し～(教育・保育グループ)

- “幼・保・小の接続との観点からみた保育の質の問い直し”をテーマに、区内の保育園、幼稚園に施設見学に赴き、職員へのヒアリングを行った。その後、小学校教員へヒアリングを行った。

① 幼保の現場視察・職員へのヒアリング

8月30日(火)に菅刈保育園へ、9月15日(木)にひがしやま幼稚園へ赴き、施設見学とヒアリングを行った。

② 小学校教員へのヒアリング

向原小学校の教員に対し、オンラインでヒアリングを行った。

- ①および②の回答内容についてグループで意見交換を行った。

● 考察

・遊びを通して、教科を通して、学びに向かう力が育めたらいいのではないかな。

- ・幼稚園・保育所の特性と小学校での教育をつなげるのが難しい。
- ・教員は働き方改革を進めながら、授業準備などに多くの時間を費やしている中で、入学前の幼稚園・保育園の先生方と効果的なコミュニケーションがより一層必要になっている。
- ・学校では、学びに向かう力の育成というところが一つの目的となっていて、それが学年段階に応じた系統的な学びを考え、様々な取り組みを工夫している。
- ・幼稚園では、友達同士の“見る一見られる”の関係の中で一緒に活動をつくっていた。学校が子どもにとって生活の場として機能する機会を子どもと一緒に作っていくことで、これまで幼稚園・保育所で培ってきた素地が新たに形を変えて、学級活動の中で力を発揮していくのではないか。
- ・小学校以降の学校教育に移行していく上で、対話がしっかりできて主体的に学び動けるための素地を幼稚園・保育所の段階で作っていくことが必要なのではないか。

● 委員からの意見

- ・子どもが自分たちで学び、疑問を発見し、解決を先生たちがサポートするという学習スタイルが、小学校以降も繋がっていくことが重要と考えている。また、保護者の中でも、遊びの中で子どもたち同士が関わるのが、主体的に学んでいくという新しい学習形態につながる点において大事であることを広められたらよいと感じた。
- ・子どもは主体的に物事に取り組む経験をたくさんし、子どもならではの生きる力を、保護者も含めて教育環境の中で伸ばしていけたらよい。
- ・幼稚園・保育園の遊びは自ら働きかけていく行動であり、そこでの発見や驚き、疑問等が、次の意欲や自信に繋がっていくことで、幼稚園・保育園と小学校が繋がっていく一つの柱になるのではないか。これを踏まえて色々な活動を考えていくことが、スムーズな幼保小の接続となり、そこにまた新しい教育のあり方というものも見つけられたらよいと思う。
- ・幼稚園では、子どもが自ら協力し合って自分たちの力で遊び続けていた。小学校の先生にもこのような実態等を知ってもらい、小学校の現状も踏まえながら、今現実的にできることを積み重ねていくことが、今後、とても必要なことだと考える。
- ・子どもの主体的、能動的な学びを援助してきた、幼稚園・保育所のありようは、小学校における子どもの自律的、能動的な学びを構想、実践するうえで、貢献する点が多いのではないか。同時に、幼稚園・保育所が、現在の小学校教育の

変化について、正しく理解することで、幼保小の接続がよりスムーズになり、人と対話し、自分で考え、自分で決定する力の育成が現実味を帯びてくるのではないか。

イ 目黒区の子どもの未来の居場所を考える

(地域子ども・子育て支援グループ)

- 昨年度から「公民の枠組みを超えた子どもの居場所作り」「放課後の子どもの居場所」「子どもの権利」という3つの視点を設定し、目黒区の現状について情報を共有しながら検討を行ってきた。その結果を踏まえ、他地域で子どもの居場所作りに取り組んでいる方々からも直接話を聞くためシンポジウムを開催し、その結果も踏まえ、現状を確認・考察した。

●結果・まとめ

1) 講演を聞いて

目黒区でも子どもの外遊びを支える大人の存在の必要性や、子どもの遊びを見守る大人の関わり方の有り様に気づかされた。自然の中での自由な遊びが子どもの想像力を膨らませ、生きる力を育むことに共感した。様々な角度から子どもの居場所を考えていると感じた。

2) 課題であると感じること

- ・地域において子どもを見守る人材が少ない。地域ボランティアが外遊び支援活動を始めるとハードルを下げ、継続的な活動支援ができるような制度が必要である。
- ・子どもの居場所についていかに周知するか。居場所に送り出すのは、家庭(親)であり、そこへの周知や最終的に責任を取るのは家庭(親)だということを基本とし、ケガやトラブルがあった場合の責任の所在について明らかにしたほうがよい。
- ・近隣区の例等を参考に、目黒区でも常設プレーパークの設置が進むことを期待する。
- ・不登校の児童の居場所はプレーパークや民間児童館が不登校児の受け皿となっている例があるようだ。目黒区でも居場所の多様性を豊かにする施策が必要である。今後の児童館には、「危機(非行・家出等)の一手手前にいる子ども達の心のケア」が必要であり、これを児童館が行うことができるための体制づくりが必要である。

3) よりよくしていくために

- ・子どもの居場所を考える上で、近隣住民の理解を求める声掛け等により、地域で子育てしていくという環境が求められている。
- ・屋外の居場所を作ることが必要である。児童館が行っている移動児童館を、誰でも自由に入出りできる場所にする事で、アウトリーチの効果が期待できるのではないか。
- ・目黒区の子どもの未来の居場所について、誰がどのように実行するのか具体的にしていく必要がある。
- ・行政やその他の機関が提供する子どもの居場所や遊び場、機会に対し、それを家庭（親）が知り、責任をもって預ける（行かせる）、それを把握することが基本・前提である。

ウ 子どもたちのニーズキャッチのためのヒアリングを通じて
（子どもの権利グループ）

●ヒアリング

	実施日時	参加人数
区内児童館の職員（4名）及び区立 中学校長	令和4年11月2日	6人

●ヒアリングをして気づいたこと、感じたこと

<児童館・学童保育クラブ職員へのヒアリング>

（発達に係る支援が必要な子どもや気になる子どもについて）

児童館は遊びの中で、学童は生活の中で、他の子どもとのつながりや職員との信頼関係を培っていき、家庭環境・悩みを相談できるようにしている。また、保護者や職員間で情報共有し、子どもの困りごとに対し寄り添って受け止めている。

（長期欠席の子ども）

子どもと児童館の職員とが関わり、次にスクールソーシャルワーカーと、関係機関が様々な視点でフォローをし、段階的に登校できるようになったケースがあった。基本的には、学校との確認の中で、外にできるきっかけとして児童館利用や学童における保育の受け止めがあり、学校に通うことを目指していく。

（子どもの貧困）

貧困に対しての把握が非常に難しく、子どもたちの利用状況や話の中から把握することはあり、状況によっては関係機関に情報共有し見守りへつなげてい

る。

（ヤングケアラー）

ニーズキャッチは難しく、また、ヤングケアラーのライン引きが難しい。兄弟が複数いる家庭においては、慎重に子どもたちの話を聞き取り、状況把握を行っている。一方で、保護者や祖父母のケアをする場合は、その範疇がどんどん広がっていく可能性があり、地域の助けが必要になる可能性がある。

（その他）

児童館は、遊びを通じて子どもたちとの関わりの中から、つぶやきや SOS を拾っている。「子ども会議」では子どもたちの意見を聞き、対面だけではなく、BOX を置いて用紙に書くなどの場の提供を行っている。

<公立中学校長へのヒアリング>

（発達に係る支援が必要な子どもや気になる子ども）

小学校の時に支援員が必要だった場合には、中学入学後も必要かどうかを区と相談して進め、必要な場合は、共有しながら対応している。特別支援教室の支援員にそうした子どもに係る情報のとりまとめ等を依頼している。情緒障害特別支援学級等については、本人・保護者から意向があれば、就学支援の段階で進めていく。

（長期欠席の子ども）

小学校から続いていることが一番多く、中学校に入学してからは、家庭問題、友達関係、勉強のつまづきなどが要因として挙げられる。長期欠席の子どもたちへの取組はケースバイケースであり、主に電話を使用したアプローチを行っている。本当に安否確認が必要な場合は、子ども家庭支援センター等に連絡している。Eメールの利用については、申出までの過程で、担任・学年でしっかりと状況把握している。

（子どもの貧困）

学校での把握は困難である。給食費・教材費の未納や、子どもの様子を通じた把握が気づきのきっかけとなっている。就学援助費について学校側は把握しているが、目黒区に関しては、免除の家庭は少ないと考えられる。

（ヤングケアラー）

小学校からの引継ぎや保健室での養護教諭との会話の中で把握したケースがある。担任が家庭に電話し確認をすることは難しく、状況把握できた場合は、子ども家庭支援センターや民生委員・主任児童委員にまず連絡をしている。

(その他)

スマートフォンやSNSにずっと触れながら育っている子どもが入学していて、対応やケアの仕方がここ数年で大きく変わっている。

●課題であると感じること

- ・コロナ禍で制限があり学校行事に児童館・学童職員が出向くことが難しく、教員が児童館・学童で子どもたちが過ごす姿を見る機会も難しくなった。状況が変わり、子どもたちの姿を学校公開や行事でも見られるとよい。
- ・中学校においてニーズキャッチは難しい。
- ・児童館、学童や中学校等だけでは、子どもの貧困やヤングケアラーの把握は難しい。別の機関でもニーズキャッチができることが理想的である。

●よりよくしていくために

- ・地域行事を通して、地域の方や先生方との関係性を築いていき、何かあった時に様子をたずねられるような関係を築けるようになるとうよい。
- ・子どもの貧困は13%という実態がある。経済的な支援だけではなく、子どもの生活状況なども把握し、埋もれてしまっている子どもへの支援につなげられるとうよい。
- ・基本型の児童館と、機能強化した児童館を作り、中高生の居場所として、児童館が地域のコミュニティソーシャルワークの機能を発揮できるような存在となるとよいと考える。
- ・SNSの活用は今一番求められており、目黒区としても、NPO 団体や民間団体等とSNSを活用したニーズキャッチができるとよい。LINEを活用する中で、うまく相談に繋がっていけるような仕組みが作れるとうよい。